

内閣府自殺対策関係 平成28年度予算概算要求の概要

平成28年度予算概算要求額

2,636,215千円

うち、新しい日本のための優先課題
推進枠 2,500,000千円

自殺総合対策調査研究等経費 18,508千円

自殺総合対策会議の運営及び自殺防止に資する調査研究等の実施

- 自殺総合対策会議経費
- 自殺対策推進・検証等経費
- 政策課題等調査研究経費
- 自殺総合対策年次報告書作成経費

自殺総合対策人材育成経費 17,929千円

自殺総合対策を推進するため、自殺対策従事者への研修等の実施

- 都道府県担当者会議開催経費
- 自殺対策人材養成研修等事業
- 自殺対策官民連携協働会議開催経費

自殺総合対策理解促進経費 99,778千円

国民の正しい理解を深め、自殺防止につなげることを目的に普及啓発を実施

- 啓発資料等作成経費
- 自殺対策強化月間広報啓発経費
- 自殺予防相談体制整備充実等経費

地域自殺対策強化交付金 2,500,000千円(新規)

自殺総合対策大綱に基づき、地域レベルの実践的な取組を中心とする自殺対策の推進を図るため、地域の実情に応じた取組を行う地方公共団体や民間団体を支援

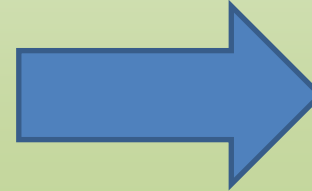
自殺予防総合対策センター（CSP）の今後の業務の在り方について【概要】

平成27年6月30日 自殺予防総合対策センターの業務の在り方等に関する検討チーム

1. 検討の視点

○今後の業務の在り方については、以下の2つの視点が重要

- ①国における総合的な対策の支援機能の強化
- ②地域レベルの実践的な取組の支援機能の強化



・精神保健的な視点に加え、社会学、経済学、応用統計学等の学際的な視点
・国でPDCAサイクルを回すためのエビデンスに基づく政策支援

・民間団体を含む基礎自治体レベルの取組の実務的・実践的支援の強化
・地域が実情に応じて取り組むための情報提供や仕組みづくり（人材育成等）

2. 今後の取組の方向性

<情報収集・発信>

- CSPと都道府県・地域自殺対策推進センター（仮称）等との連携の強化
- 地域の取組に対する実務的・実践的支援の強化
- メディアとの連携による正確かつ効果的な情報の発信

<調査研究>

- 国の総合的な政策の企画立案・PDCA・関連施策の連携につながる調査研究の推進
- 地方公共団体が自殺対策行動計画等を策定する際の参考事例等の把握と分析
- 精神保健的な視点に加え、社会学、経済学、応用統計学等の学際的な調査研究の推進
- 自殺のリスクアセスメント、リスクマネジメントの手法の開発
- CSPと都道府県・地域自殺対策推進センター（仮称）等との継続的關係の構築による地域ニーズの把握と分析

<研修>

- 都道府県・地域自殺対策推進センター（仮称）等の人材育成機能・スーパーバイズ機能の強化
- 地域における多様な主体の参画による地域のシステム作りへの支援の強化

<ネットワーク・民間支援>

- 基礎自治体や民間団体等によるネットワーク等との連携
- 生活困窮者自立支援法、アルコール健康障害対策基本法、過労死等防止対策推進法等の自殺対策に関連の深い法律等に基づく取組との連携
- 精神保健分野、児童虐待、性暴力被害、ひきこもり、性的マイノリティ等の関連分野との連携

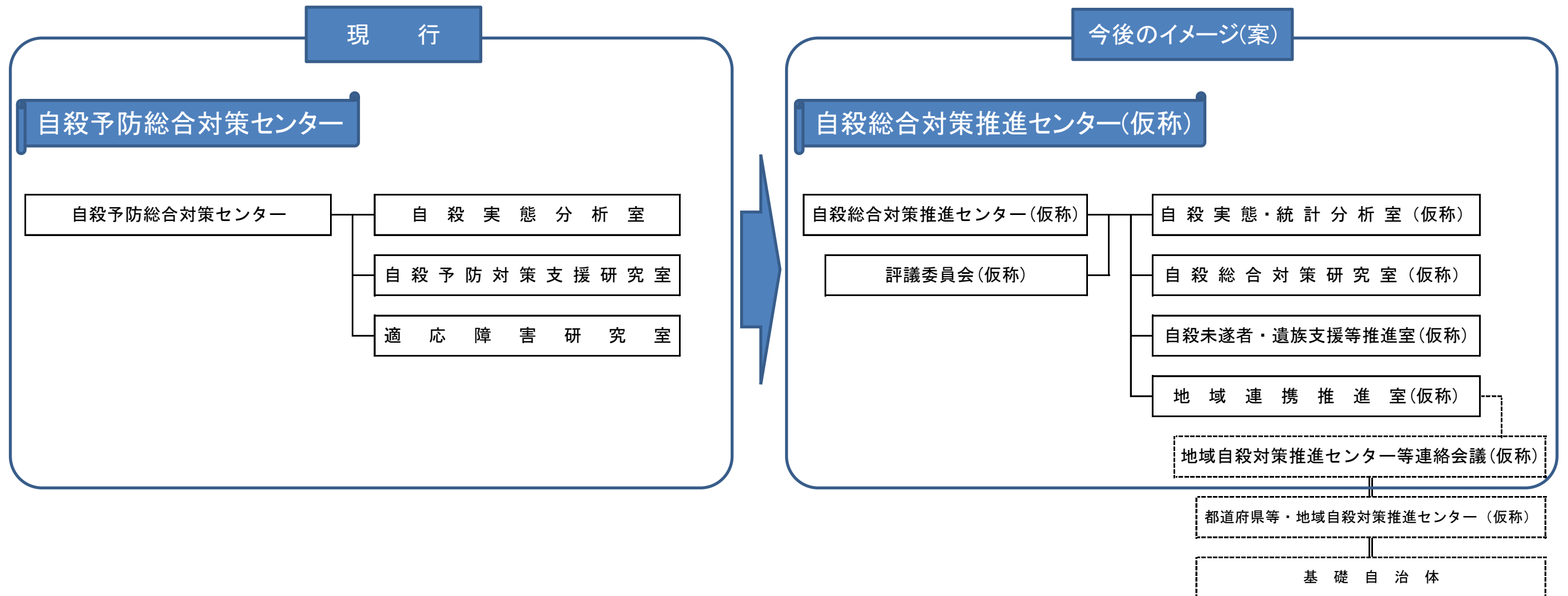
<政策決定支援>

- 国や地方公共団体がPDCAサイクルを回すに当たってのエビデンスに基づく改善策を提示
- 国が長期的に進むべき自殺総合対策（政策）の方向性の提示

今後の取組及び組織に関する方向性を基本的な考え方としながら、その具体化に向けた必要な措置を国、国立精神・神経医療研究センター及びCSPにおいて検討し、平成28年度より順次実現を目指していく

3. 今後の組織の在り方

- 名称を「自殺予防総合対策センター」から「自殺総合対策推進センター(仮称)」に変更
- 外部有識者で構成される「評議委員会(仮称)」を設置し、精神保健的な視点に加え、社会学、経済学、応用統計学等の学際的な観点から調査・研究をはじめとする取組に反映
- 「自殺実態分析室」を「自殺実態・統計分析室(仮称)」に変更し、精神保健的な視点に加え、社会学、経済学、応用統計学等の学際的な観点からの分析を強化
- 「自殺予防対策支援研究室」を「自殺総合対策研究室(仮称)」に変更し、民学官が連携してPDCAサイクルを回すに当たっての政策に資する調査研究を強化
- 「地域連携推進室(仮称)」を新設するとともに、「地域自殺対策推進センター等連絡会議(仮称)」の開催を通じて、都道府県等や「地域自殺対策推進センター(仮称)」との連携を強化
- 「自殺未遂者・遺族支援等推進室(仮称)」を設置し、自殺未遂者や自死遺族支援等の取組を強化



厚生労働省障害保健福祉部における主な自殺対策関係予算 平成28年度予算概算要求

- **自殺総合対策推進センター（仮称）の設置（新規）** 54百万円
「自殺総合対策推進センター（仮称）」において、学際的な観点から関係者が連携して自殺対策のPDCA サイクルに取り組むためのエビデンスの提供及び民間団体を含め地域の自殺対策を支援する機能を強化する。
- **地域自殺対策推進センター（仮称）の体制や機能の強化（拡充）（一部推進枠）** 4.6億円
「地域自殺対策推進センター（仮称）」をすべての都道府県・指定都市に設置し、市町村等を直接的かつ継続的に支援する体制及び機能を強化する。
また、自死遺族等に対する専門相談及び必要となる様々な支援情報の提供を行う。
- **自殺防止等に取り組む民間団体の支援** 1.3億円
自殺の防止等に関する全国的な活動を行っている民間団体に対する支援を行う。
- **幅広い分野の関係機関との連携の強化（新規）** 地域生活支援事業費（470億円の内数）
地域における総合的な自殺対策を講じるため、市町村において、関連部署及び民間団体等による「地域自殺対策連携調整会議（仮称）」を開催し、幅広い分野の関係機関と連携した取組を強化する。
- **自殺未遂者の再企図の防止** 20百万円
医療機関において、自殺未遂者が搬送された際に再度自殺を図ることを防止するために、精神保健福祉士等によるケースマネジメントを試行的に実施する。
- **自殺未遂者・自死遺族などへの支援を行う人材の養成** 4百万円
自殺未遂者や自死遺族へのケアに携わる人材を養成するため、医療機関の従事者に対する研修を行う。